資料１

富里市人口ビジョン（案）

人口動向分析

目次

１．　国の基本目標と長期ビジョン 1

（1）　人口問題に対する基本認識 1

① 人口問題に対する基本認識（人口減少時代の到来） 1

② 今後の基本的視点 2

（2）　目指すべき将来の方向 2

① 目指すべき将来の方向（将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する） 2

② 地方創生がもたらす日本社会の姿 2

２．　富里市人口ビジョンの位置づけ 2

３．　富里市人口ビジョンの対象期間 3

４．　富里市人口の現状分析 3

（1）　時系列による人口動向分析 3

① 総人口の推移 3

② 年齢３区分別人口の推移 5

③ 人口ピラミッド 7

④ 出生・死亡、転入・転出の推移 8

⑤ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 11

⑥ 年齢階級別の人口移動の状況 12

（2）　年齢階級別の人口移動分析 13

① 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況 13

② 年齢階級別人口移動の長期的動向 14

５．　将来人口の推計と分析 15

（1）　国立社会保障・人口問題研究所準拠の将来人口推計 15

① 推計方法 15

② 総人口 16

③ 人口減少段階 17
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 18
① 推計方法 18
② 総人口の分析 20
③ 人口構造の分析 21
④ 老年人口比率の変化（長期推計） 22
6． 人口の現状分析等のまとめ 23
7． 人口の将来展望 24
(1) 人口 24
(2) 合計特殊出生率 24

１．　国の基本目標と長期ビジョン

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。そのために、国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化という危機的な現実を直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期間的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく[1]。

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開を目指して、国では「長期ビジョン」と「総合戦略」を以下のように策定している[2]。

『長期ビジョン』
2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示
『総合戦略』
今後 5 か年（2015 年～2019 年度）の政策目標・施策を策定

上記の長期ビジョンの趣旨もと、「人口問題に対する基本認識」と「目指すべき将来の方向性」が以下の通り示されている[3]。

（1）人口問題に対する基本認識

① 人口問題に対する基本認識（人口減少時代の到来）

- 平成 20 年（2008 年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- 人口減少は経済社会に対して大きな重荷になる。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついている。

[1] 第１回 まち・ひと・しごと創生本部会合　資料２　基本方針（案）
[2] まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等より引用
[3] まち・ひと・しごと創生会議（第４回）　資料 4－3　まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

② 今後の基本的視点

・ 3 つの基本的視点
　① 「東京一極集中」の是正
　② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
　③ 地域の特性に即した地域課題の解決
・ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

(2) 目指すべき将来の方向

① 目指すべき将来の方向（将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する）

・ 若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は 1.8 程度に向上する。
・ 人口減少に歯止めがかかると 50 年後 1 億人程度の人口が確保される。
・ さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
・ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50 年後も実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

② 地方創生がもたらす日本社会の姿

・ 自らの地域資源を活用した、多用な地域社会の形成を目指す。
・ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
・ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
・ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

２． 富里市人口ビジョンの位置づけ

富里市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき国及び千葉県が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、富里市の持つ地域特性を活かし、『しごと』と『ひと』の好循環を生み出し、『まち』の活性化につなげることを目的に、長期的な人口ビジョン（対象期間平成 72 年（2060 年）まで）として策定し、富里市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口を示すものである。
策定にあたっては、国の総合戦略に掲げられた基本方針を勘案し、基本目標、基本的方向及び具体的な施策を検討した。また、富里市後期基本計画の策定作業と歩調をあわせることで整合を図りながら策定した。

３．　富里市人口ビジョンの対象期間

富里市人口ビジョンの対象期間は、45 年後の平成 72 年（2060 年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基本数値として用いた。

４．　富里市人口の現状分析

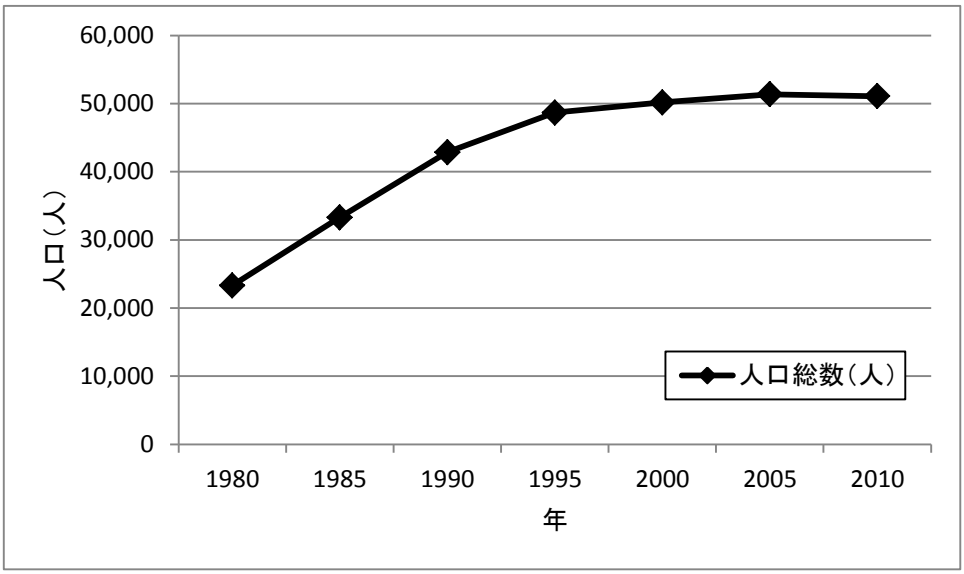
富里市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因と分解し、その影響等について分析を行った。

（1）時系列による人口動向分析

① 総人口の推移

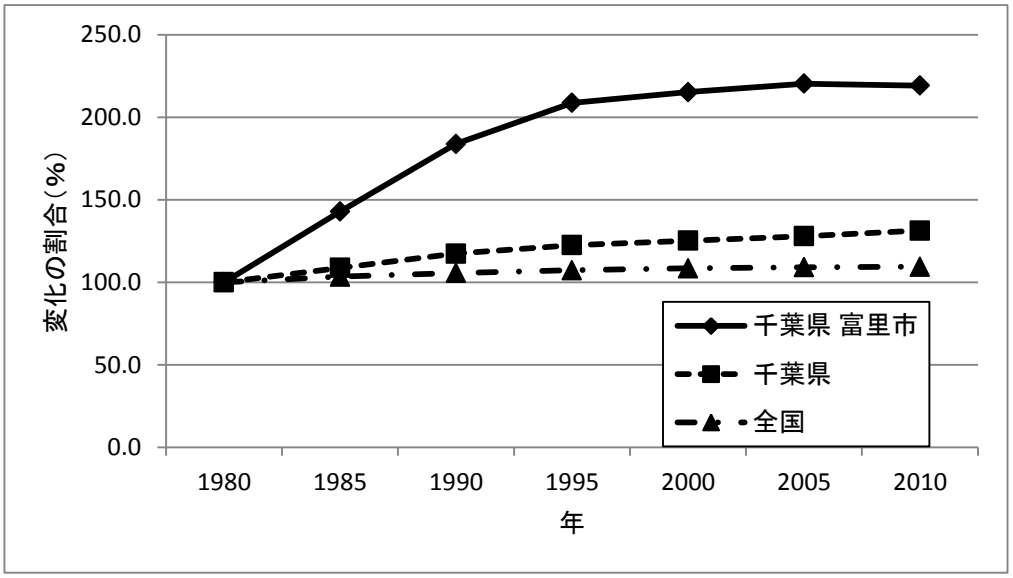
- 富里市では、昭和 53 年（1978 年）の成田空港開港などにより人口が急増してきたが、平成 7 年（1995 年）以降は微増傾向が続いている。
- 全国や千葉県の傾向と比較すると、富里市ではより急激な人口増加ののち、横ばいを示していることがわかる（図表 2）。

図表 1　富里市の総人口の推移



出所）都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）

図表 2　昭和 55 年（1980 年）を 100%とした場合の変化の割合



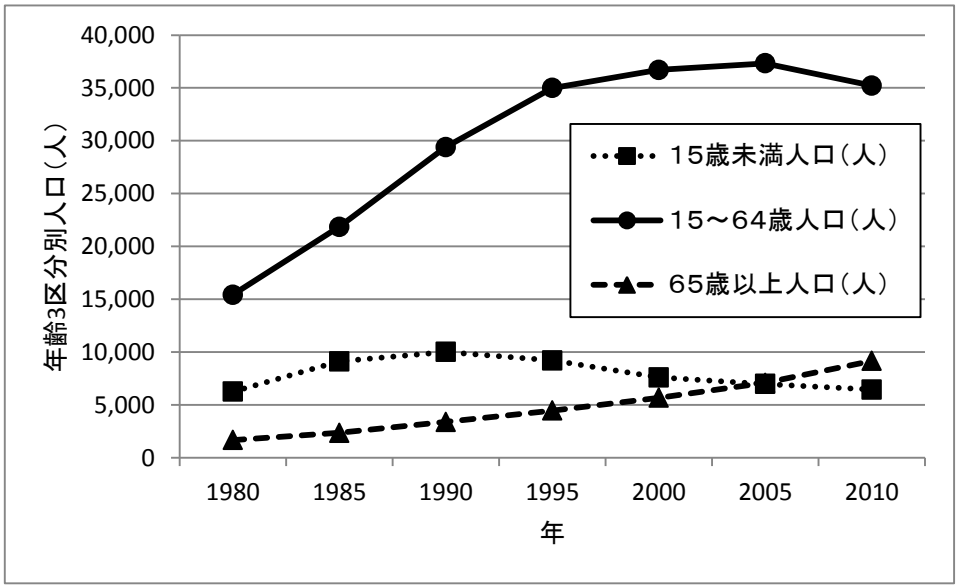
出所）平成 22 年国勢調査

都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）

② 年齢 3 区分別人口の推移

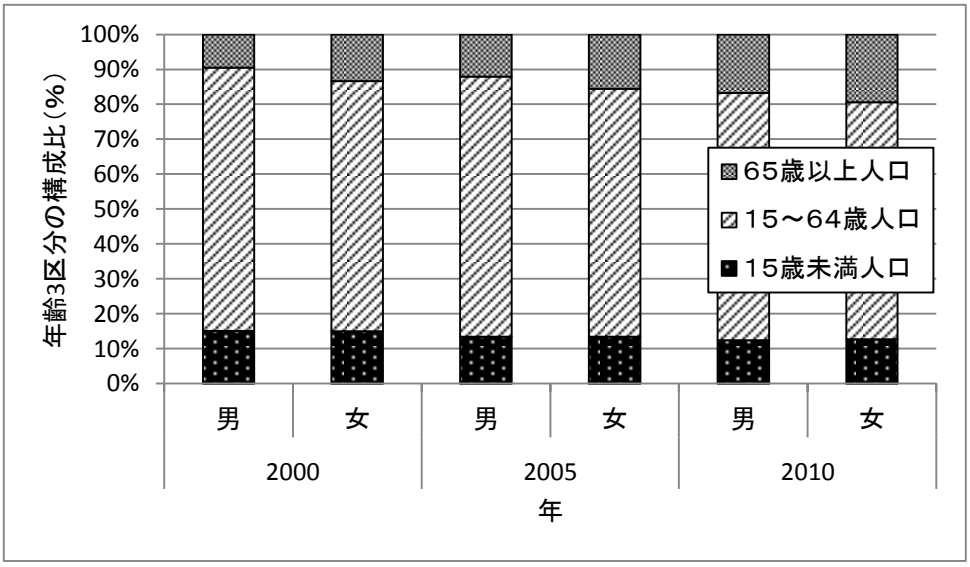
- 富里市では、昭和 55 年（1980 年）以降、15～64 歳人口（生産年齢人口）が増加していたが、平成 17 年（2005 年）を境に減少に転じている（図表 3）。
- 15 歳未満人口（年少人口）は、平成 2 年（1990 年）までは増加傾向にあったが、平成 2 年（1990 年）を境に増加から減少に転じている（図表 3）。
- 一方、65 歳以上人口（老年人口）は生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている（図表 3）。
- 年齢 3 区分別の構成比は男女とも 65 歳以上人口が年々増加している。特に女性の増加が大きい（図表 4）。
- 年齢 3 区分の構成比は全国、千葉県と比較して男女とも 15～64 歳人口の占める割合が多い（図表 5）。
- 年齢 3 区分別人口の増減率は、いずれの年齢区分も減少傾向にあったが、15 歳未満人口は平成 12 年（2000 年）～平成 17 年（2005 年）にかけて増加し、65 歳以上人口は平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）にかけて増加した（図表 6）。

図表 3　年齢 3 区分別人口の推移



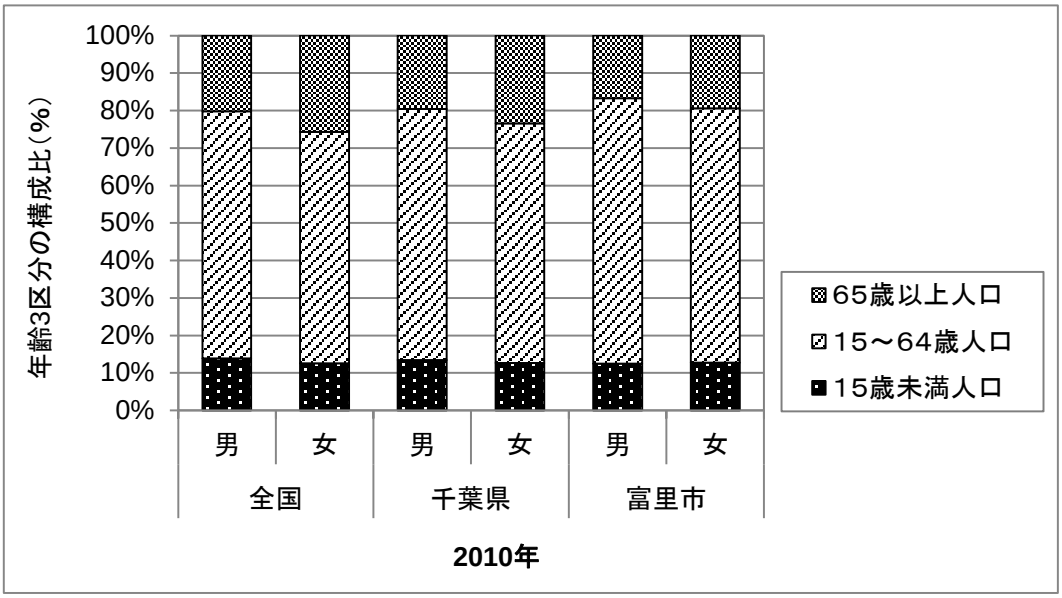
出所）都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）

図表 4　年齢 3 区分の構成比



出所）都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）

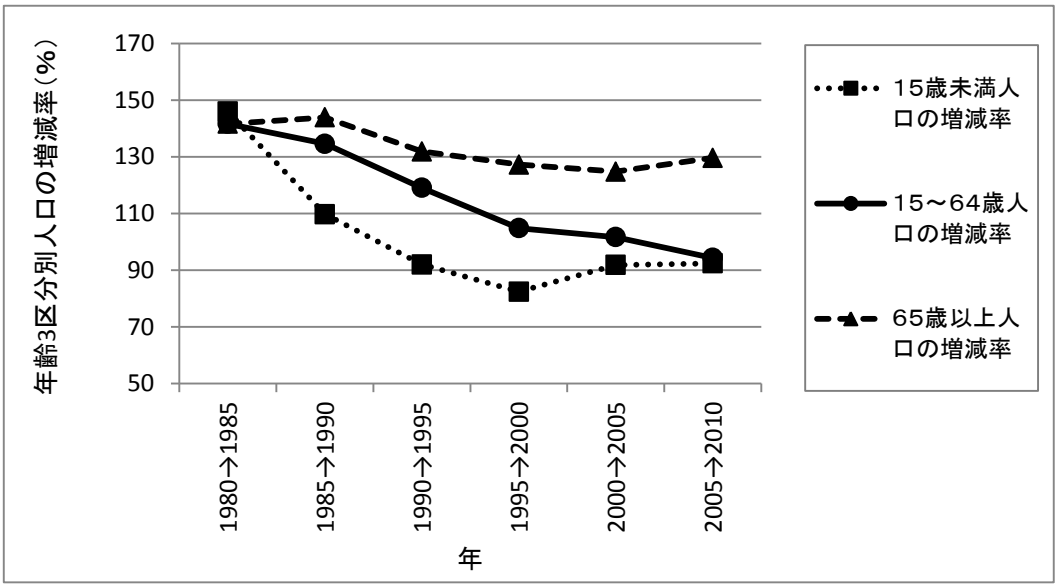
図表 5　全国、千葉県、富里市の年齢 3 区分の構成比比較（2010 年）



出所）平成 22 年国勢調査

都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）

図表 6　年齢 3 区分別人口の増減率

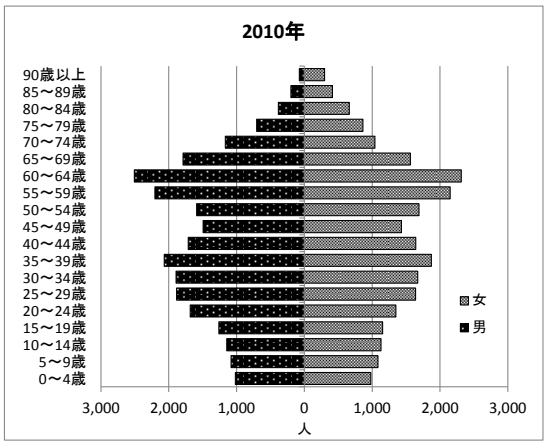


出所）都道府県・市区町村のすがた・地域別統計データベース（富里市）
年齢 3 区分別人口の増減率＝前年に対する変化の割合（前年人口／当年人口）

③ 人口ピラミッド

・ 男女とも 60～64 歳が最も多く、次いで、55～54 歳が多い。一方で、15～19 歳以下は他の年代と比べて比較的人口が少なく、少子高齢化が進んでいることが分かる（図表 7）。

図表 7　人口ピラミッド　2010 年

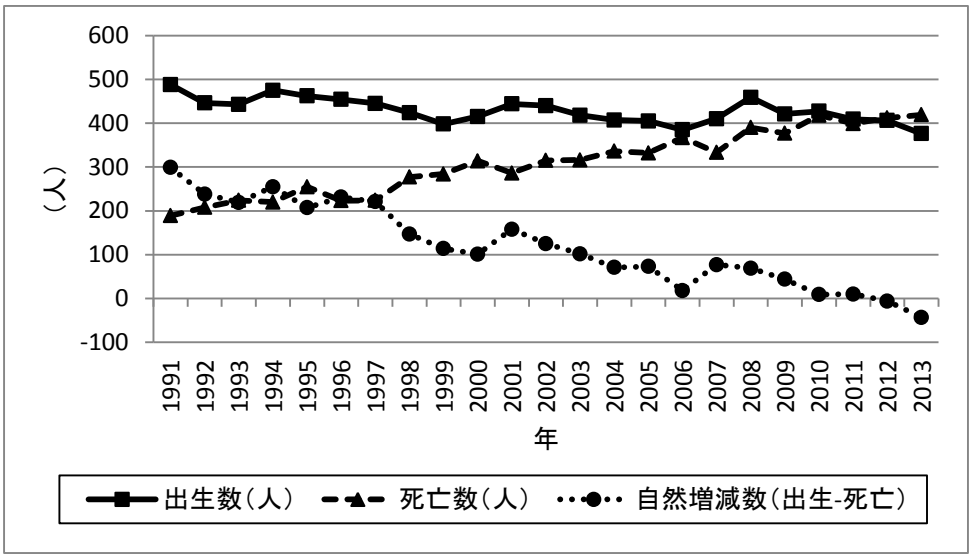


出所）平成 22 年国勢調査

④ 出生・死亡、転入・転出の推移

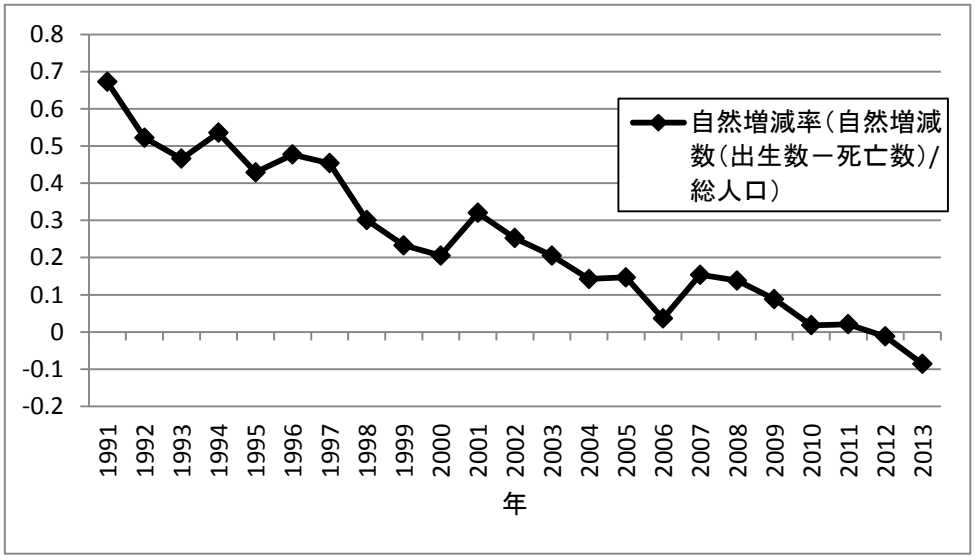
- 富里市の「自然増減」については、高齢化等により死亡数が増加したが、出生数は 400 人前後でほぼ横ばいが続いており、平成 23 年（2011 年）以前は減少傾向を示しつつも「自然増」であった。しかし、平成 24 年（2012 年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている（図表 8、図表 9）。
- 転入者数は平成 19 年（2007 年）頃まで 3,200 人前後で横ばいが続いていたが平成 20 年（2008 年）以降は減少しており、転出者数は平成 23 年（2011 年）頃まで 3,100 人前後で推移していたが平成 24 年（2012 年）以降減少している。このように、転入者数及び転出者数が減少傾向を示しており、平成 17 年（2005 年）以降の「社会増減」は転出超過（「社会減」）の傾向が続いている（図表 10、図表 11）。

図表 8　出生数、死亡数、自然増減数の推移



出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口

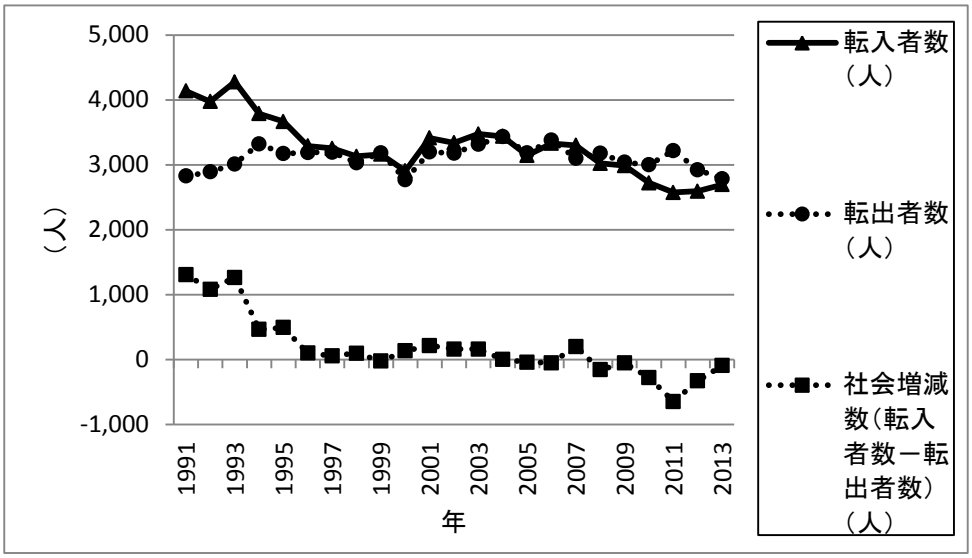
図表 9　自然増減率の推移



出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口 をもとに作成

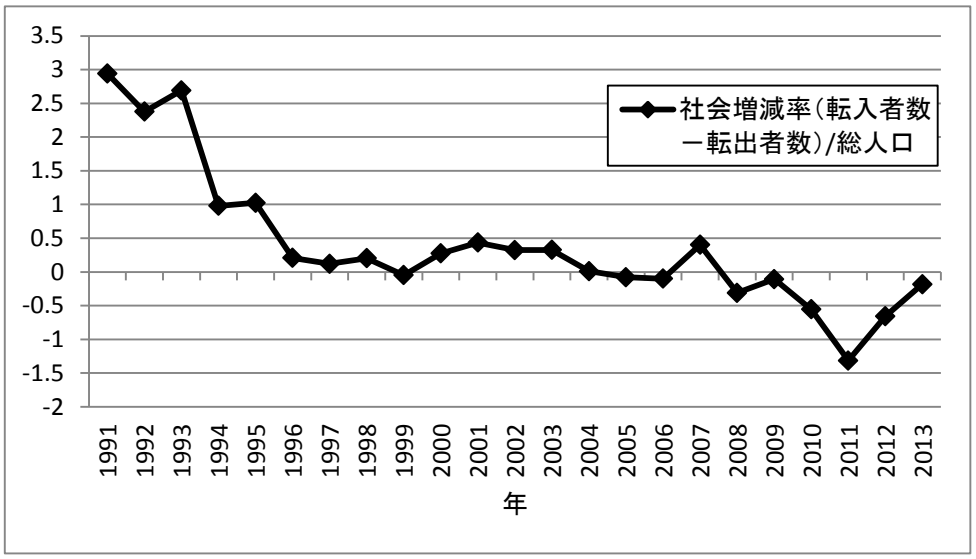
自然増減率＝（出生数－死亡数）／総人口

図表 10　転入者数、転出者数及び社会増減数の推移



出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口

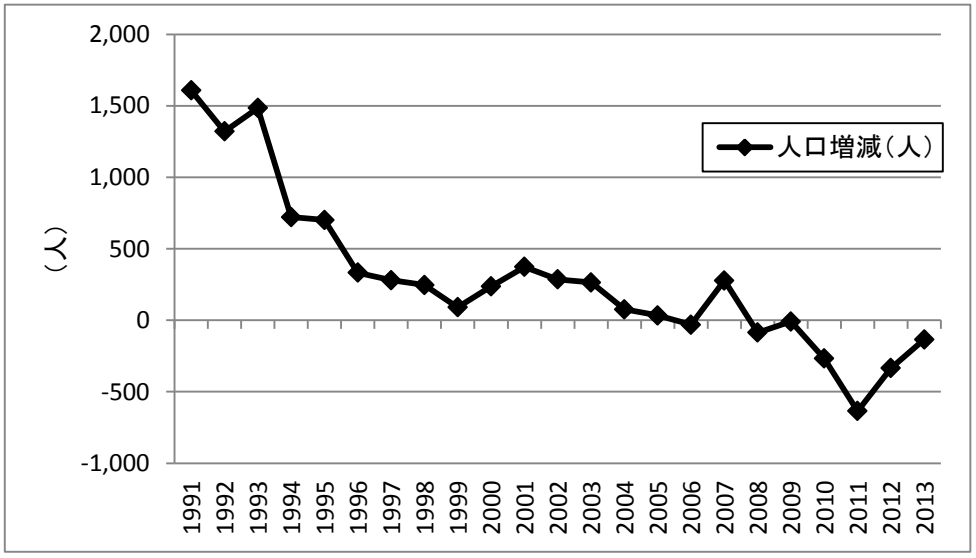
図表 11　社会増減率の推移



出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口　をもとに作成

社会増減率＝（転入者数－転出者数）／総人口

図表 12　人口増減の推移

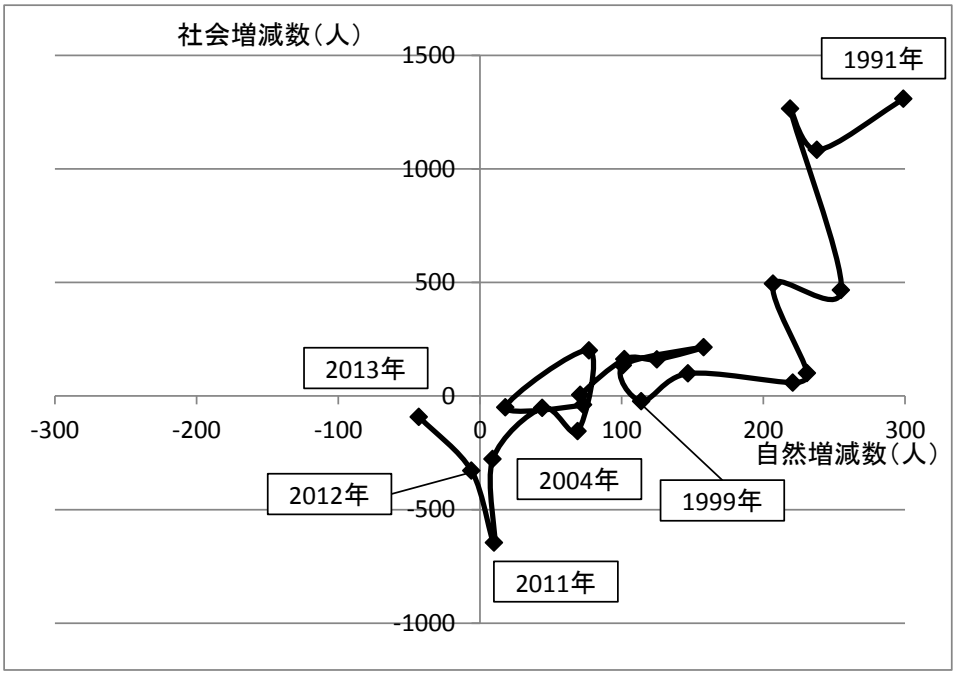


出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口　をもとに作成

⑤ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 平成 3 年（1991 年）を始点として、自然増減数及び社会増減とも減少傾向を示しつつも、自然増減数は平成 24 年（2012 年）まで、社会増減数は平成 16 年（2004 年）までプラスの範囲で推移しており、人口が増加していた（図表 13）。
- しかし、平成 23 年（2011 年）に社会増減数の最小値を示した後は、自然増減数及び社会増減数とも減少が続いており、人口減少につながっている（図表 13）。

図表 13　総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

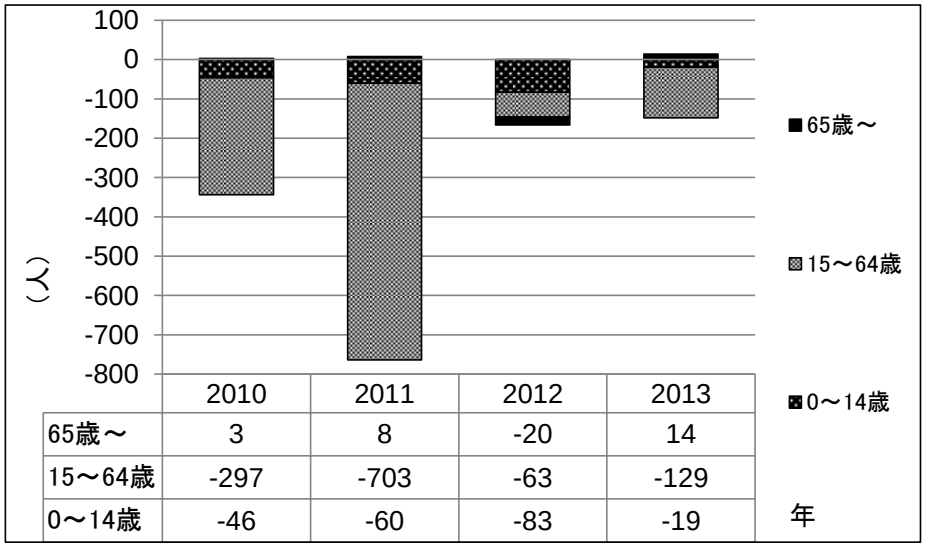


出所）富里市統計書（平成 18 年版～平成 25 年版）　Ⅲ人口　をもとに作成

⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

・ いずれの年代も「社会減」の傾向が続いているが、65 歳以上は平成 24 年（2012 年）を除いて転入超過を示している（図表 14）。

図表 14　年齢階級別の人口移動の状況



	2010	2011	2012	2013
65歳～	3	8	-20	14
15～64歳	-297	-703	-63	-129
0～14歳	-46	-60	-83	-19

出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」[4]

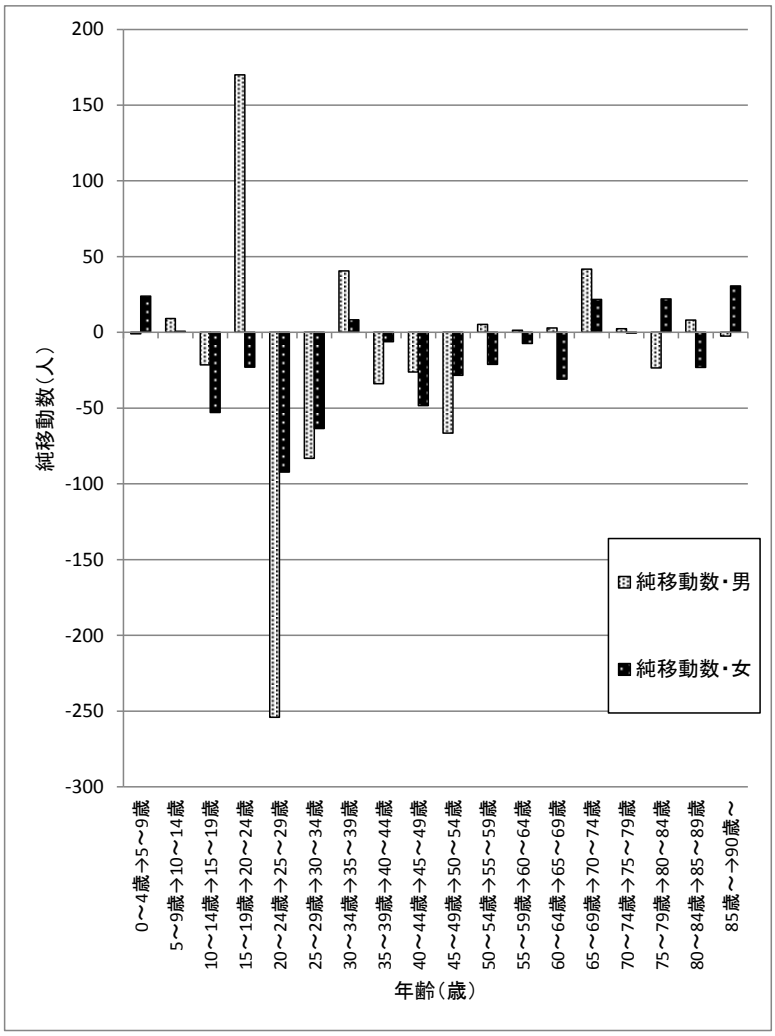
[4] 2013 年以降は外国人を含む。2012 年以前は外国人を含まないが、外国人の構成割合は小さいため、調整を行わない。

（2）年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

- 富里市の男性においては、15～19 歳から 20～24 歳になるとき、大幅な転入超過となっている。一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これらは、高等学校卒業者の就職に伴う転入及び大学卒業者の就職に伴う転出の影響が考えられる（図表 15）。
- また、女性も男性と同様、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、大幅な転出超過となっており、就職等に伴う転出の影響が考えられる（図表 15）。

図表 15　純移動数の推移（2005 年→2010 年）



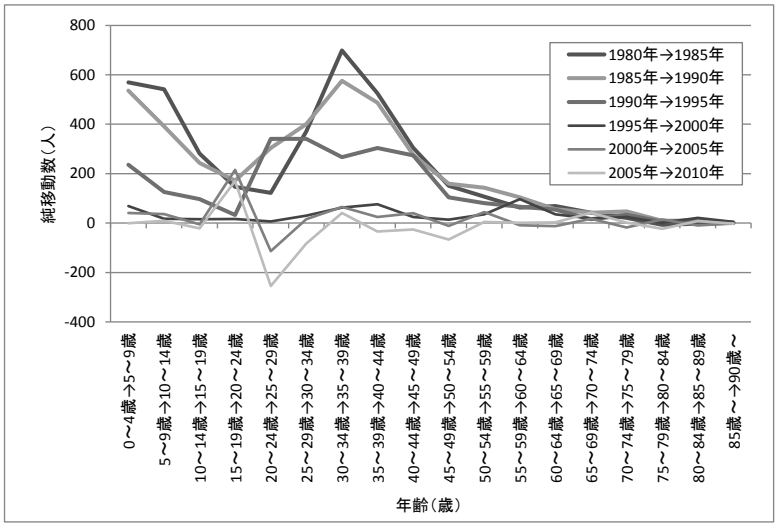
出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」[5]

[5] 2013 年以降は外国人を含む。2012 年以前は外国人を含まないが、外国人の構成割合は小さいため、調整を行わない。

② 年齢階級別人口移動の長期的動向

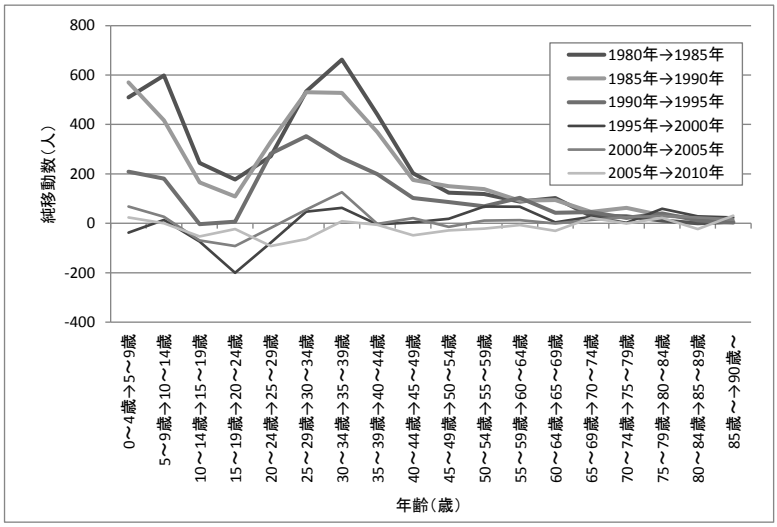
- 転入及び転出の変化は年代ごとに傾向が異なる。特に 15 歳～19 歳から 20 歳～24 歳になるときの女性、20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳になるときの男性は、平成 12 年（2000 年）を境に転入超過から転出超過に転じている（図表 16、図表 17）。

図表 16　男性の年齢階級別人口移動の長期的動向



出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」[6]

図表 17　女性の年齢階級別人口移動の長期的動向



出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」[7]

[6] 2013 年以降は外国人を含む。2012 年以前は外国人を含まないが、外国人の構成割合は小さいため、調整を行わない。
[7] 2013 年以降は外国人を含む。2012 年以前は外国人を含まないが、外国人の構成割合は小さいため、調整を行わない。

５．　将来人口の推計と分析

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠の将来人口推計

・「地方人口ビジョン」において、将来の人口を見通すための基礎情報として、将来人口を推計し、分析する。

① 推計方法

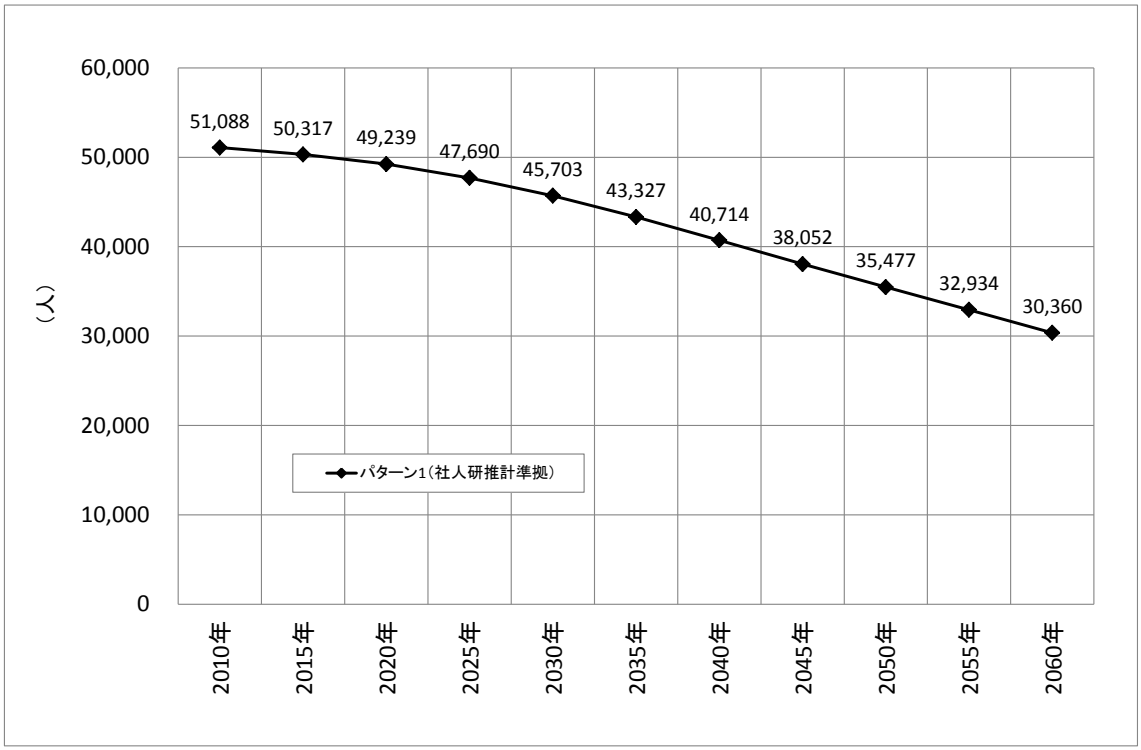
・平成 22 年（2010 年）を基準年としたうえで、5 年ごとに平成 72 年（2060 年）までをコーホート要因法を用いて推計。推計の概要は以下の通り。

項目		パターン 1 （社人研推計準拠）
概要		・主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
基準年		2010 年
推計年		2015 年、2020 年、2025 年、2030 年、2035 年、2040 年、2045 年、2050 年、2055 年、2060 年
仮定	出生	・原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降平成 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定。
	死亡	・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動	・原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。

② 総人口

- 平成 22 年（2010 年）から徐々に減少し、平成 32 年（2020 年）には 50,000 人以下になる（図表 18）。
- 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した社人研推計準拠（パターン 1）の推計では、平成 52 年（2040 年）の総人口は、40,714 人に減少する。さらに平成 72 年（2060 年）には富里市の人口は 30,360 人になり、平成 22 年（2010 年）の約 60%にまで減少すると予測されている（図表 18）。

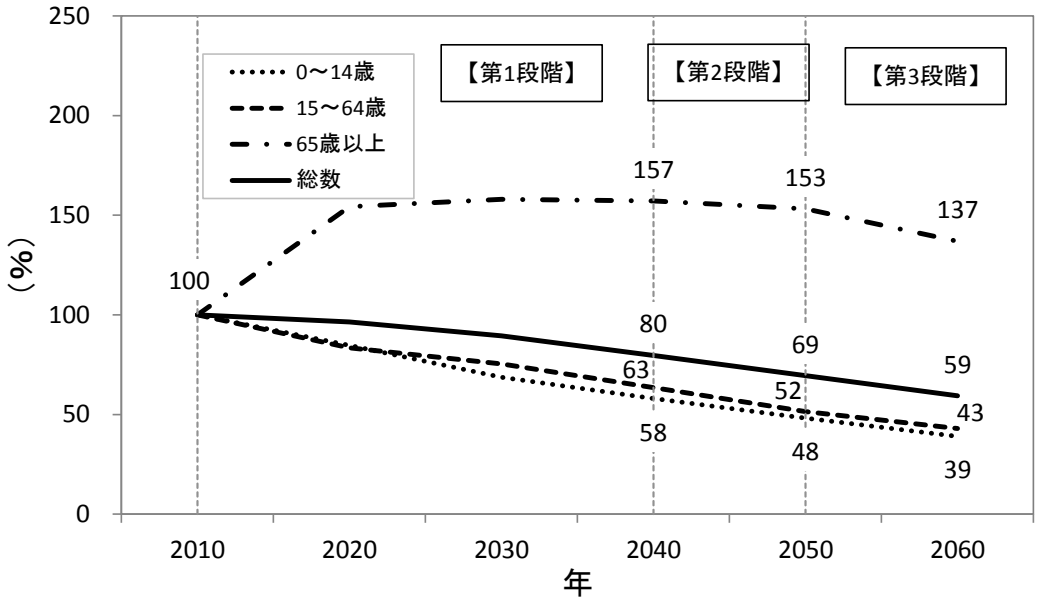
図表 18　総人口（富里市）



③ 人口減少段階

・ パターン 1（社人研推計準拠）によると、富里市の人口減少段階は平成 52 年（2040 年）まで「第 1 段階」であり、その後、第 2 段階を経て平成 62 年（2050 年）以降は老年人口及び年少・生産年齢人口ともに減少する第 3 段階となる（図表 19、図表 20）。

図表 19　人口減少段階（富里市）



※第 1 段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
第 2 段階：老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
第 3 段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2015 年以降は国提供・市区町村別推計ツールを用いて推計。2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化した。

図表 20　富里市の「人口減少段階」

単位：人、%

	平成22年（2010年）	平成52年（2040年）	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	人口減少段階	平成72年（2060年）	平成22年を100とした場合の平成72年の指数	人口減少段階
年少人口	6,456	3,742	58	1	2,519	39	3
生産年齢人口	35,414	22,479	63		15,221	43	
老年人口	9,218	14,494	157		12,620	137	

出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2015 年以降は国提供・市区町村別推計ツールを用いて推計

（2）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

・ 将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析する。

① 推計方法

・ 前章に示したパターン１（社人研推計準拠）をベースに以下３つのシミュレーションを行う。

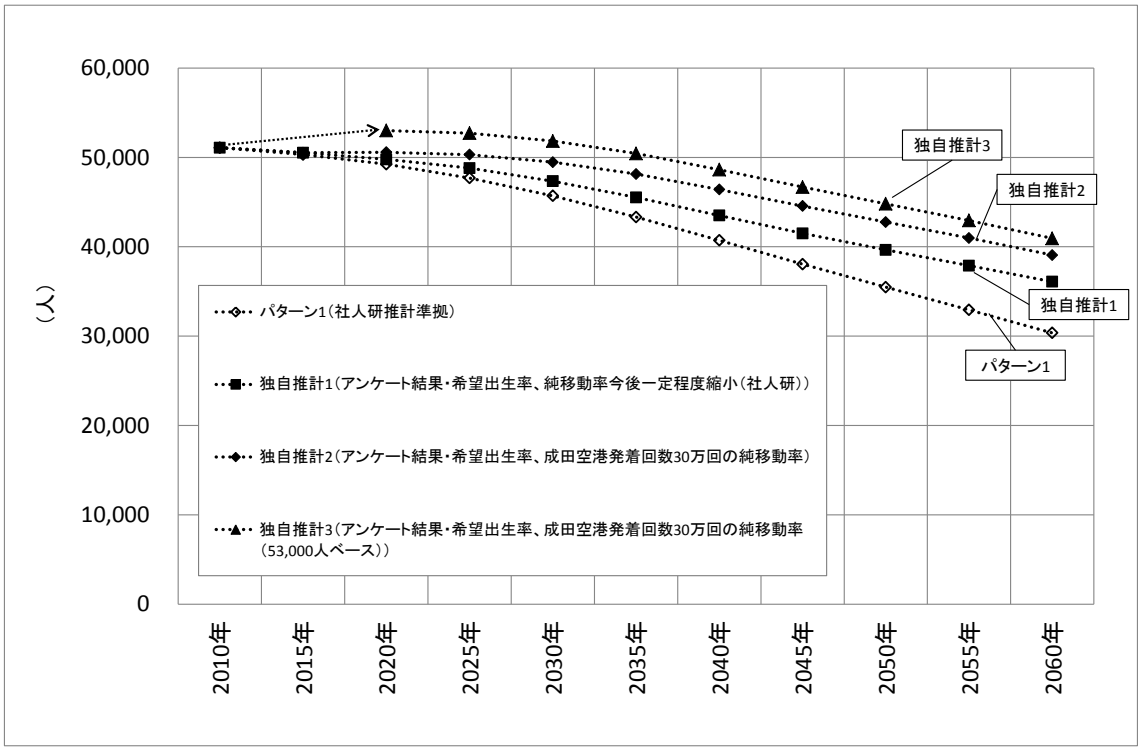
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">項目</th><th colspan="3">推計パターン</th></tr>
<tr><th>独自推計１</th><th>独自推計２</th><th>独自推計３</th></tr>
<tr><td colspan="2">概要</td><td>・富里市市民意識調査の結果に基づき算出した希望出生率（1.55）が平成 32 年（2020 年）に達成されるとし、移動率はパターン１と同様、今後一定程度縮小すると仮定して推計</td><td>・富里市市民意識調査の結果に基づき算出した希望出生率（1.55）が平成 32 年（2020 年）に達成されるとし、また、成田国際空港の航空機発着回数増加（30 万回）に伴う人口増加を見込み純移動率が増加すると仮定</td><td>・富里市総合計画により平成32年(2020年)に目標の 53,000 人が達成される仮定
・また、富里市市民意識調査の結果に基づき算出した希望出生率（1.55）が平成 32 年（2020 年）に達成されるとし、また、成田国際空港の航空機発着回数増加（30 万回）に伴う人口増加を見込み純移動率が増加すると仮定</td></tr>
<tr><td colspan="2">基準年</td><td>2010 年</td><td>2010 年</td><td>2020 年</td></tr>
<tr><td colspan="2">推計年</td><td colspan="3">2015 年、2020 年、2025 年、2030 年、2035 年、2040 年、2045 年、2050 年、2055 年、2060 年</td></tr>
<tr><td rowspan="3">仮定</td><td>出生</td><td colspan="3">・平成 22 年（2010 年）は実績値とし、平成 27 年（2015 年）は 2010 年の合計特殊出生率をもとに線形補間を行った。平成 32 年（2020 年）は富里市市民意識調査の結果に基づき算出した希望出生率（1.55）が達成されるとし、平成 37 年（2025 年）以降は国民の希望出生率 1.8 を固定とした。</td></tr>
<tr><td>死亡</td><td colspan="3">【パターン１と同様：再掲】
・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年(2000 年)→平成 17 年(2005 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</td></tr>
<tr><td>移動</td><td>・原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を</td><td colspan="2">・成田国際空港の航空機発着回数 30 万回達成に向けた機能拡充、従業員増加に伴う人口増加を見込み純移動率が増加すると仮定。
・航空旅客 2 億 5000 万人が達成され、第 1 旅客ターミナルビル南北連絡通路完成に伴い第 2 サテライトの暫定供用が開始された平成 7 年（1995 年）から平成 26 年（2014 年）の実績から、航空機発着回数の増加数（106,179 回）に対する従業員数の増加数（1,048 人）の割合を算出し、これが一定と仮定して航空機発着回数 30 万回達成</td></tr>
</table>

項目		推計パターン		
		独自推計 1	独自推計 2	独自推計 3
		平成 47 年（2035 年）～平成52年(2040年)まで一定と仮定。	時（平成 26 年（2014 年）より航空機発着回数 70,419 回増）の従業員数を推計した。さらに、航空機発着回数 30 万回達成時の従業員数と平成 26 年（2014 年）の従業員数を比較してその変化率（1.017）を求め、ベースとなる平成 7 年（1995 年）～平成 22 年（2010 年）の純移動率の平均値に、その変化率を乗じて純移動率を設定した。平成 32 年（2020 年）には上記の純移動率が達成され、平成 32 年（2020 年）以降も成田国際空港の有効活用の取り組みが継続して行われるとして、純移動率を固定することとした。	

② 総人口の分析

- 合計特殊出生率は上昇するが移動率は今後一定程度縮小した場合（独自推計 1）の総人口は、平成 52 年（2040 年）に 43,499 人、平成 72 年（2060 年）に 36,091 人となる。
- また、合計特殊出生率及び純移動率がともに上昇した場合（独自推計 2）の総人口は、平成 52 年（2040 年）に 46,403 人、平成 72 年（2060 年）に 39,069 人と推計される（図表 21）。
- パターン 1（社人研準拠推計）と比較すると、それぞれ平成 52 年（2040 年）では約 2,800 人、約 5,700 人多くなり、平成 72 年（2060 年）では約 5,700 人、約 8,700 人多くなることがわかる（図表 21）。

図表 21　総人口の推計結果（富里市、パターン 1、独自推計 1、2、3）



年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	－	50,317	49,239	47,690	45,703	43,327	40,714	38,052	35,477	32,934	30,360
独自推計1	－	50,523	49,772	48,799	47,341	45,526	43,499	41,501	39,650	37,885	36,091
独自推計2	－	50,523	50,579	50,307	49,466	48,133	46,403	44,553	42,757	40,978	39,069
独自推計3	－	－	53,000	52,715	51,834	50,437	48,625	46,686	44,804	42,939	40,940
実績	51,088	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

③ 人口構造の分析

- 年齢 3 区分別にみると、パターン 1 と比較して、独自推計 1～3 のいずれにおいても、平成 52 年（2040 年）及び平成 72 年（2060 年）とも「0～14 歳人口」及び「15～64 歳人口」の減少率は小さくなっている。また、平成 72 年(2060 年)ではさらに減少が進んでいることがわかる(図表 22)。
- 一方で「65 歳以上人口」は、パターン 1 及び独自推計 1 は変わらないが、独自推計 2 及び独自推計 3 では、現状値よりもより多くなることがわかる（図表 22)。

図表 22　推計結果ごとの人口増減率（富里市）

単位：人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	51,088	6,456	2,003	35,414	9,218	6,560
2040年	パターン1	40,714	3,742	1,146	22,479	14,494	3,614
	独自推計1	43,499	5,428	1,740	23,578	14,494	3,868
	独自推計2	46,403	5,247	1,635	24,651	16,506	3,637
	独自推計3	48,625	5,498	1,713	25,831	17,296	3,811
2060年	パターン1	30,360	2,519	762	15,221	12,620	2,438
	独自推計1	36,091	4,851	1,568	18,620	12,620	3,499
	独自推計2	39,069	4,573	1,417	18,926	15,570	3,172
	独自推計3	40,940	4,792	1,485	19,832	16,316	3,324

単位：%

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年→2040年増減率	パターン1	-20.31	-42.05	-42.77	-36.53	57.23	-44.90
	独自推計1	-14.85	-15.93	-13.15	-33.42	57.23	-41.04
	独自推計2	-9.17	-18.73	-18.36	-30.39	79.06	-44.55
	独自推計3	-4.82	-14.84	-14.46	-27.06	87.63	-41.90
2010年→2060年増減率	パターン1	-40.57	-60.98	-61.97	-57.02	36.91	-62.84
	独自推計1	-29.35	-24.86	-21.72	-47.42	36.91	-46.66
	独自推計2	-23.53	-29.16	-29.27	-46.56	68.91	-51.64
	独自推計3	-19.86	-25.77	-25.88	-44.00	77.00	-49.32

注）四捨五入の関係で、各年代別人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

④ 老年人口比率の変化（長期推計）

- 平成 22 年（2010 年）以降は、全ての推計パターンで常に人口が減少する傾向を示している（図表 23)。
- ただし、成田空港の機能拡充等により純移動率が一定程度確保される場合は、比較的緩やかに減少する（図表 23)。

図表 23　平成 22 年（2010）年から平成 52 年（2060）年までの
総人口・年齢 3 区分別人口比率（富里市：パターン 1 及び独自推計独自推計 1、2、3）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	51,088	50,317	49,239	47,690	45,703	43,327	40,714	38,052	35,477	32,934	30,360
	年少人口	6,456	6,025	5,470	4,937	4,437	4,059	3,742	3,423	3,110	2,799	2,519
	生産年齢人口	35,414	32,099	29,552	27,976	26,701	24,889	22,479	20,323	18,240	16,605	15,221
	65歳以上人口	9,218	12,193	14,217	14,778	14,564	14,379	14,494	14,307	14,127	13,530	12,620
	75歳以上人口	3,625	4,447	5,915	8,060	9,217	9,084	8,433	8,117	8,367	8,400	8,282
独自推計1	総人口(人)	51,088	50,523	49,772	48,799	47,341	45,526	43,499	41,501	39,650	37,885	36,091
	年少人口	6,456	6,231	6,003	6,045	5,876	5,729	5,428	5,233	5,096	4,988	4,851
	生産年齢人口	35,414	32,099	29,552	27,976	26,901	25,417	23,578	21,961	20,428	19,367	18,620
	65歳以上人口	9,218	12,193	14,217	14,778	14,564	14,379	14,494	14,307	14,127	13,530	12,620
	75歳以上人口	3,625	4,447	5,915	8,060	9,217	9,084	8,433	8,117	8,367	8,400	8,282
独自推計2	総人口(人)	51,088	50,523	50,579	50,307	49,466	48,133	46,403	44,553	42,757	40,978	39,069
	年少人口	6,456	6,231	6,106	6,161	5,887	5,619	5,247	5,044	4,907	4,767	4,573
	生産年齢人口	35,414	32,099	29,908	28,581	27,770	26,477	24,651	22,921	21,121	19,811	18,926
	65歳以上人口	9,218	12,193	14,564	15,565	15,809	16,037	16,506	16,588	16,729	16,401	15,570
	75歳以上人口	3,625	4,447	6,122	8,580	10,108	10,316	9,865	9,680	10,118	10,344	10,453
独自推計3	総人口(人)	－	－	53,000	52,715	51,834	50,437	48,625	46,686	44,804	42,939	40,940
	年少人口	－	－	6,399	6,456	6,169	5,888	5,498	5,286	5,141	4,995	4,792
	生産年齢人口	－	－	31,340	29,950	29,099	27,744	25,831	24,018	22,132	20,759	19,832
	65歳以上人口	－	－	15,262	16,310	16,566	16,805	17,296	17,382	17,530	17,186	16,316
	75歳以上人口	－	－	6,415	8,991	10,592	10,809	10,337	10,144	10,602	10,839	10,954

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	51,088	50,317	49,239	47,690	45,703	43,327	40,714	38,052	35,477	32,934	30,360
	年少人口比率	12.6%	12.0%	11.1%	10.4%	9.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.8%	8.5%	8.3%
	生産年齢人口比率	69.3%	63.8%	60.0%	58.7%	58.4%	57.4%	55.2%	53.4%	51.4%	50.4%	50.1%
	65歳以上人口比率	18.0%	24.2%	28.9%	31.0%	31.9%	33.2%	35.6%	37.6%	39.8%	41.1%	41.6%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.8%	12.0%	16.9%	20.2%	21.0%	20.7%	21.3%	23.6%	25.5%	27.3%
独自推計1	総人口(人)	51,088	50,523	49,772	48,799	47,341	45,526	43,499	41,501	39,650	37,885	36,091
	年少人口比率	12.6%	12.3%	12.1%	12.4%	12.4%	12.6%	12.5%	12.6%	12.9%	13.2%	13.4%
	生産年齢人口比率	69.3%	63.5%	59.4%	57.3%	56.8%	55.8%	54.2%	52.9%	51.5%	51.1%	51.6%
	65歳以上人口比率	18.0%	24.1%	28.6%	30.3%	30.8%	31.6%	33.3%	34.5%	35.6%	35.7%	35.0%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.8%	11.9%	16.5%	19.5%	20.0%	19.4%	19.6%	21.1%	22.2%	22.9%
独自推計2	総人口(人)	51,088	50,523	50,579	50,307	49,466	48,133	46,403	44,553	42,757	40,978	39,069
	年少人口比率	12.6%	12.3%	12.1%	12.2%	11.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.5%	11.6%	11.7%
	生産年齢人口比率	69.3%	63.5%	59.1%	56.8%	56.1%	55.0%	53.1%	51.4%	49.4%	48.3%	48.4%
	65歳以上人口比率	18.0%	24.1%	28.8%	30.9%	32.0%	33.3%	35.6%	37.2%	39.1%	40.0%	39.9%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.8%	12.1%	17.1%	20.4%	21.4%	21.3%	21.7%	23.7%	25.2%	26.8%
独自推計3	総人口(人)	－	－	53,000	52,715	51,834	50,437	48,625	46,686	44,804	42,939	40,940
	年少人口比率	－	－	12.1%	12.2%	11.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.5%	11.6%	11.7%
	生産年齢人口比率	－	－	59.1%	56.8%	56.1%	55.0%	53.1%	51.4%	49.4%	48.3%	48.4%
	65歳以上人口比率	－	－	28.8%	30.9%	32.0%	33.3%	35.6%	37.2%	39.1%	40.0%	39.9%
	75歳以上人口比率	－	－	12.1%	17.1%	20.4%	21.4%	21.3%	21.7%	23.7%	25.2%	26.8%

注）四捨五入の関係で、各区分別人口の合計と総人口が一致しない場合がある。

６．　人口の現状分析等のまとめ

- 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した社人研推計準拠（パターン 1）の推計では、平成 22 年（2010 年）から徐々に減少し平成 32 年（2020 年）の総人口は 50,000 人以下に減少し、平成 52 年（2040 年）の総人口は 40,714 人に減少する。さらに平成 72 年（2060 年）には富里市の人口は 30,360 人になり、平成 22 年（2010 年）の約 60%にまで減少すると予測されている。
- 一方で、平成 27 年（2015 年）6 月に実施した市民意識調査の結果では、現在富里市に住んでいる市民は「結婚したい」「子供を産みたい」という意思があり、調査結果から計算した希望出生率は現在より高い「1.55」となっている。この希望出生率が達成された場合、純移動率が今後一定程度縮小したとしても、平成 52 年（2040 年）の総人口は 43,499 人、平成 72 年（2060 年）の総人口は 36,091 人になり、減少率は小さくなる。
- また、市民意識調査結果から計算した希望出生率が達成され、さらに成田国際空港の発着回数 30 万回達成に向けた空港の機能拡充等に伴う人口増加が見込まれた場合の総人口は、平成 52 年（2040 年）に 46,403 人、平成 72 年（2060 年）に 39,069 人になり、減少率はより小さくなる。
- 自律的で持続的な社会を創生するためには、このような「結婚したい」「子供を産みたい」という市民の希望をかなえ、人口減少を最小限に食い止めるとともに、成田国際空港の活用をはじめとする地域経済の発展を図っていくことが重要となる。

７．　人口の将来展望

これまでの推計及び分析等を考慮し、富里市が将来目指すべき人口の将来を展望する。

（1）人口

- 昭和 53 年（1978 年）の成田空港開港などにより人口が急増し、平成 7 年（1995 年）以降は微増傾向が続いていたが、平成 22 年（2010 年）の 51,088 人を境に減少に転じている。
- 成田国際空港の航空機発着回数増加に向けた機能拡充及び従業員増加に伴う人口増加を見込み、新しいひとの流れをつくることで、平成 32 年（2020 年）に総人口 53,000 人の達成を目指す。
- 平成 32 年（2020 年）の総人口 53,000 人を出発点として、成田国際空港の有効活用の取り組みを継続して行うとともに、安定した雇用の創出や安心なくらしを守ること等により、可能な限り人口の減少を食い止めることで、平成 37 年（2025 年）に 52,715 人を目指す。
- さらに平成 72 年（2060 年）には、人口規模を 40,000 人以上の維持を目指す。

（2）合計特殊出生率

- 平成 21 年（2009 年）以降、合計特殊出生率は徐々に上昇しており、千葉県内の他市町村と比べると比較的高い値を推移してきたが、平成 24 年（2012 年）の 1.35 を境に減少に転じている。
- 平成 32 年（2020 年）には、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、市民意識調査の結果を踏まえた希望出生率 1.55 の達成を目指す。
- さらに、出産・子育て支援等を継続的に実施することにより、平成 37 年（2025 年）に、国の目標値である 1.80 の達成を目指し、以降、平成 72 年（2060 年）まで 1.80 を維持することを目指す。